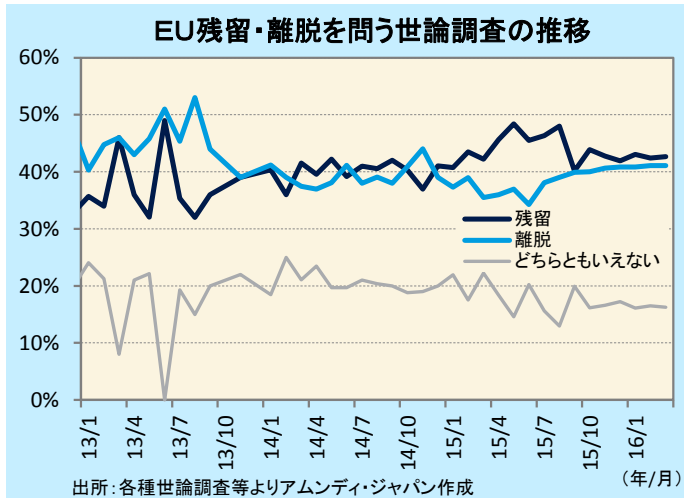




残留と離脱が拮抗するが、残留優位の見方は変えず

EU残留、離脱を問う国民投票を6月23日に控え、世論調査では残留、離脱が拮抗の度合いを強めています。また、22日にベルギーで発生した連続テロによって、離脱支持が若干増加するとの見方もあります。

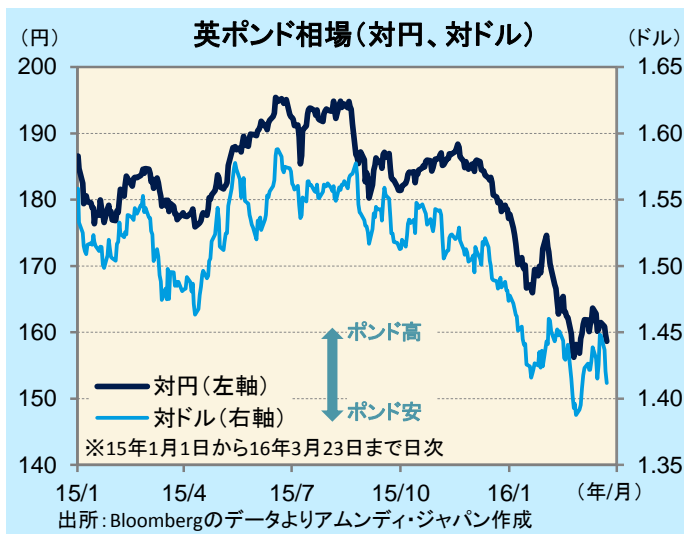
アムンディとしては、引き続きEU残留をメインシナリオとしています。やはり、経済的損失を無視して離脱するのは困難と思われます。英国産業連盟(CBI)の調査によると、最大で2015年名目GDPの5.5%(約1000億ポンド)、95万人の雇用を失うとのことです。加盟企業への調査でも残留が80%、離脱は5%でした。世論、企業双方の調査で保留が15~20%ありますが、冷静な判断の下、最終的には残留が多数になると思われます。



英ポンドはすでに離脱を半ば織り込んでおり、残留ならば反発余地大きい

英ポンドは年初来、対ドルで4.2%下落しており(3月23日現在)、円(6.8%上昇)、ユーロ(3.0%上昇)と対照的です。原油価格下落で「産油国通貨」の一環として下落した部分もありますが、EU離脱による経済的損失を懸念した部分も相当程度含まれていると見られます。

したがって、EU離脱は半ば相場に織り込まれており、我々のシナリオに沿えば、英ポンドは割安と判断されます。国民投票直前まで神経質な展開が続くことは否めませんが、残留が決まった場合の反発余地は大きいと思われます。



アムンディは、英国のEU残留をメインシナリオとしています。
EU離脱を半ば織り込んだ英ポンドの水準は割安と思われます。



投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。